

消費税増税が家庭に与えた影響

山口 悠馬

(小川 賢治ゼミ)

2013年10月1日に安倍晋三首相が、2014年4月1日より消費税を5%から8%へ引き上げることを発表した。消費税の引き上げは1996年4月に3%から5%に引き上げられて以来の18年振りのこととなった。今回の引き上げは、社会保障の安定と財政の再建に充てるためだと言われている。消費税増税が行われるということで、量販店などでセールが行われたり、駆け込み需要が見られたり、日本の経済に様々な影響を与えた。この論文では、その消費税増税が日本経済に近年では稀に見る大きな影響を与えるのではないだろうかと考え、増税前から増税後にかけて統計を初め、国民の増税に対する意見などに興味を持ち、調査をするに至った。本調査を通じて、消費税増税がこれからの日本経済の行く末や国民の生活にどのような影響を与えるのかを考察したい。

消費税とは

消費税はその名のとおりモノやサービスを「消費」したときにかかる税金で、代表的な間接税である。間接税とは税金を「支払う人」と「納める人」が異なる税金のことを言う。消費税を考えてみても、消費税を支払うのはモノやサービスを「消費」する消費者であるが、納めるのは消費者から税金を預った事業者である。コンビニでの買い物を考えてみると。コンビニで買い物をすればレジで消費税も一緒に支払うことになる。同じ税金である法人税や所得税のように税務署に支払うのではなくコンビニに支払っている。コンビニは消費者から「預かった消費税」を後日まとめて税務署に納める。つまり消費者の代わりに税金を納付してくれているということになる（消費税パーフェクトガイド.com）。

消費税増税を行う理由

消費税増税によって増えた税収によって、予算の確保、赤字国債発行の減少、社会保障制度の安定、インフラの整備などに充てるということで、その中でも力を入れるのが社会保障制度の安定とのことである。初年度の増税分の税収が5兆1千億円となる見通しで、社会保障の充実に充てられるのは、1割の5千億円になり、社会保障の充実が完全に行われるのは、消費税が10%に引き上げられた後になるとのことである。

赤字国債の発行を減らすというのは、他国から円の信用をとり戻すのに必要とあって、外交に力を入れる安倍政権が使い道に加えるのは当然なのではないかと思う。社会保障制度の充実というのは実感できるのには時間がかかるとし、個人差もあると思う。そういった意味では消費税増税に対して批判的な意見が多くなるのは仕方のないことなのではないだろうか。何故、法人税や所得税ではなく消費税なのかという疑問が出ると思うが、財務省の発表では、今後、少子高齢化により、現役世代が急なスピードで減っていく一方で、高齢者は増えていく。社会保険料など、現役世代の負担が既に年々高まりつつある中で、社会保障財源のために所得税や法人税の引上げを行えば、一層現役世代に負担が集中することとなる。特定の者に負担が集中せず、高齢者を含めて国民全体で広く負担する消費税が、高齢化社会における社会保障の財源にふさわしいと考えられる（財務省ホームページより）と述べられており、現役世代のみが大きな負担を背負うのではなく、幅広い世代に負担を増やすようにするといったことから消費税の増税に動いたようだ。

世界各国の消費税

日本は2014年4月に8%に消費税が増税されたが、世界各国の消費税はいったいどの程度、課税されているのかを調べてみた。アジアから見ると、隣国である韓国の消費税率は10%で、中国はもう少し高く17%となっており、今の日本に近い消費税率の国としてはタイやシンガポールの7%というのがある。ヨーロッパの国々を見ても、消費税はかなり高くなっていて、最も高い国はハンガリーで27%、次いでアイスランド25.5%、クロアチア、スウェーデン、デンマーク、ノルウェーが同率で25%となっており、ヨーロッパにおいて大国であるフランスでも19.6%、ドイツは19%である。ちなみに大国であるアメリカには消費税という概念がなく、似たような税金として売上税と使用税がある。このように、各国の消費税率と日本の消費税率を比較してみると決して8%という数字は大きくないのだということが分かる。10%に引き上げてもフランス、ドイツの半分程度ということになる。

ただ、消費税が高いか低いかだけで比較することはよくない。上記したようにスウェーデンは25%と日本の3倍近くの消費税率を懸けているが、しかし、この25%が一律に掛けられているわけではなく、公共交通や出版物の消費税率は6%、食料品は12%と軽減税率が設けられている分野がある。さらに、スウェーデンでは19歳未満は医療費が無料である。また、自己負担上限額が設定されており、例えば入院した場合には1日あたり80クローネ(日本円で約1,280円/1クローネ16円で換算)、薬などの薬剤費は年間で1,800クローネ(日本円で約28,800円/1クローネ16円で換算)となっている。さらに教育費も大学までは無料となっており、給食費も無料である。そして、消費税率の高い国々では、生活必需品と贅沢品などで税率に差をつけ生活になるべく支障の出ないようにしている。このように、消費税が高いか低いかのみで判断してしまうと、日本はまだまだ上げられるのではないかと判断してしまいがちだが、スウェーデンのように高い税金を払っても見返りが実感できるのであれば払う価値もあるが、実感できないのであれば払い損になってしま

う。

スウェーデンのような国をみていると、いかに、気持ちよく国民に納税を行ってもらえるようにするかが大事なのではないかと思えてくる。日本の財政状況、少子高齢化などを考えると消費税を上げることが一番確実な税収の方法なので、場合によっては10%では歯止めが利かず、15%、20%へと引き上げられる可能性も出てくる。そうすると国民の理解を得るには軽減税率の適用や国民が目に見えて実感できるような見返りの提示が必要となってくるのではないだろうか (<http://zuuonline.com/archives/8770/2> ZUU online)。

買いだめ商戦(駆け込み需要)

2014年4月の消費税増税で一番の注目を集めたのが2月～3月に各所で見られた買いだめ商戦と言っても過言ではない。消費税が増税される前に買いだめしておきたいという消費者の気持ちに乘っかり、量販店などがセールを行ったため、各所で商戦が激化したのである。その商戦の結果というのが、日本チェーンストア協会に加盟する59社の3月の既存店売上高は、前年同月より9.4%増えた。増加幅は、消費税導入直前の1989年3月の9.7%以来の大きさだった。さらに、日本フランチャイズチェーン協会の調べによると、大手コンビニ10社の3月の既存店売上高は前年同月より2.9%増えた(朝日新聞デジタル)。家電業界にも大きな影響が出ており、デジタル家電は増税前の3月には前年同月比39.0%増となった(大西宏のマーケティング・エッセンス)。

品目別に買いだめ商法の影響をしてみるため、品目別のまとめ買い理由をしらべたデータを見る(データソース:インターネット調査, 調査期間:2014年3月29日～30日。<http://www.intage.co.jp/library/20140605>)。それによると、賞味期限の長い物や期限のない物を中心に買いだめされており、さらに各量販店のセールのチラシなどが影響し、比較的計画性を持って買いだめが行なわれたということが分かる。

ここで前回の1997年の増税時期の買いだめ商法と比較したいと思う。2014年の増税前後における生活必需品全体の購買金額の推移は、増税最

終週（3/24週）に金額は前年比37.4%、数量は前年比17.6%まで拡大した。97年と14年の増税時の市場の動きの比較は次のようになる（97年3月と14年3月は日付・曜日が同じ）。

- 14年は97年より増税前の市場が早期に拡大し、増税後の反動も大きい
- 食品・飲料は97年より3週間早く、食品は3/3週、飲料は2/24週から増税前のまとめ買いが始まった
- 日用雑貨品は2/17週から購買が拡大し3/24週には購買金額前年比86.1%まで伸び、97年（同週37.4%）よりまとめ買いされていた。

消費税増税後の消費支出の変化

消費税増税後の支出の変化を消費水準指数を用いて見ていきたいと思う。消費水準指数とは、消費支出から世帯規模（人員）、1か月の日数及び物価水準の変動の影響を取り除いて計算した指数で、家計消費の面から世帯の生活水準をよりの確に把握することができる。

(1) 世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済……月々の1世帯当たりの世帯人員、世帯主の年齢階級別消費支出額を基準年の世帯分布で加重平均し、30.4日（365日÷12か月）の額に調整した後、これを消費者物価指数で除して実質化し、さらに、平成22年平均を基準として指数化したものである。

(2) 世帯人員分布調整済……月々の1世帯当たりの世帯人員別消費支出額を基準年の世帯分布で加重平均し、30.4日（365日÷12か月）の額に調整した後、これを消費者物価指数で除して実質化し、さらに、平成22年平均を基準として指数化したものである（総務省統計局ホームページ）。

この方法に注目して高橋洋一氏の「ニュースの深層」から一部を抜粋する。総務省が2014年6月27日に発表した5月の家計調査で、驚くような数字が出た。マスコミ報道では、「1世帯当たりの消費支出（2人以上世帯）は27万1411円で、物価変動を除いた実質で前年同月比8.0%減った。減少幅は4月の4.6%から拡大した」「家計調査の実質消費は、東日本大震災があった2011年3月（8.2%減）以来の落ち込みだった」と書かれている。

少し長めのデータを見てみよう。それには、家計調査にある「消費水準指数」がいい。これは、1世帯当たりの実質消費と似ているが、消費支出から世帯規模（人員）、1か月の日数及び物価水準の変動の影響を取り除いて計算した指数で、家計消費の面から世帯の生活水準をよりの確に把握することができるものだ。

5月の消費水準指数の対前年同月比はマイナス7.8%と、たしかに東日本大震災があった2011年3月のマイナス8.1%以来の落ち込みなのだが、最近33年間における最悪が2011年3月なので、なんと2番目に悪い数字なのだ。駆け込み需要の反動減が出るのはわかっていたので、4月のマイナス4.5%には驚かなかった。しかし、5月が4月よりこれほど悪くなったとは驚きだ。3月が7.4%と過去33年間で最も高かったから、その反動減で悪くなったと説明できればいいのだが、以下に述べるように、そうは問屋が卸さない（「過去2回と比べても異常に大きい下振れ」<http://gendai.ismedia.jp/articles/-/39708> 現代ビジネス 高橋洋一「ニュースの深層」）。

この様に消費水準指数を用いたことで、増税後の支出の減少がよく分かる。消費税増税前には、景気に増税の影響は出ないという意見を各所で見るが多かったが、数字上で最近33年間の中で2番目に悪いということが出ている。近年で一番悪かったのが東日本大震災の時で、当時は日本全国が自粛ムードに見舞われていたため例外とすると、近年では一番悪いと考えられる。アベノミクスによる景気回復が謳われてきたが、現段階では、円安、株価上昇という結果の裏に消費税増税の影響という日本経済の課題がはっきりと見えてきたと思う。

販売する側も「3月までの販売台数は大幅増でしたが、4月からガクッと減ってしまいました。来店者数も激減して、特に新規来店者が少なくなりました。それでも、7月から盛り返して前年並みになるだろうと思っています。これは予想というよりも、希望なのですが……」（日本自動車輸入組合。週刊朝日2014年8月8日号）と非常に苦しい見解を述べており、消費税増税が景気に悪循環を生じさせているのではないだろうかと思われる。消費税増税はアベノミクスに大きな誤算を

消費税増税が家庭に与えた影響

産むのではないだろうか。

消費者物価指数で見る消費税増税の影響

この節では消費者物価指数を用いて消費税増税が物価の変動にどのような影響を与えたのかを見る。消費者物価指数とは、総務省が毎月発表する小売物価統計調査を元に作成される指標で、物価指数の一つである。1946年8月より調査が開始されている。「東京都区部消費者物価指数」など一地域での指数と区別するため「全国消費者物価指数」と称されることもある。同省の定義では「全国の世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定するもの。すなわち家計の消費構造を一定のものに固定し、これに要する費用が物価の変動によって、どう変化するかを指数値で示したもの。」となっている。

これは国民の生活水準を示す指標のひとつとなっている。消費者物価指数は「経済の体温計」とも呼ばれており、経済政策を的確に推進する上で重要な指標となっている。家計調査やGDP統計における家計消費支出など他の経済指標を実質化するためのデフレーターとしても利用されている。また、年金などでは、物価変動に応じて実質的な給付水準を見直すことが法律によって定められており、この物価の動きを示す指標として消費者物価指数が使われている。日本銀行が金融政策における判断材料として使用しているほか、賃金、家賃や公共料金改定の際の参考に使われるなど、官民を問わず幅広く利用されている。小売物価統計調査（総務省調査）の小売価格の平均から個別の指数を作成し、家計調査（総務省調査）からウェイトを作成、統合して全体の指数を作成している。

この指数は、基準年の家計の消費構造を一定のものに固定し、これに要する費用が物価の変動によってどう変化するかを基準年平均=100として表すラスパイレス算式である。基準年は他の指数と同様に西暦末尾が0、5年で、5年ごとに基準改定を行っている。小売価格調査では、全国から167市町村を選び、小売価格はその中で代表的な小売店やサービス事業所約30,000店舗、家賃は約25,000世帯、宿泊料は約530事業者を対象と

して調査している。価格は実際に販売している小売価格（特別セール売り等は除外）である。

指数品目は、消費者が購入する商品及びサービスの物価変動を代表できるように、1.家計支出上重要である、2.価格変動の面で代表性がある、3.継続して調査が可能である、という観点から選んだ平常小売品596品目及び、持ち家の帰属家賃4品目の合計600品目を対象とする。

総合指数として、2008年現在、通常の総合指数（CPI）のほかに別掲として以下の三つを公表している。

生鮮食料品を除く総合指数（コアCPI）

食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数（コアコアCPI）

持ち家の帰属家賃を除いたもの

次に、2013年11月から2014年5月までの消費者物価指数（CPI）の推移（価格変動の多い生鮮食品は除く）を見る（時事ドットコムより引用）。2013年11月：CPIが100.7となり前年同月比1.2%の上昇で2008年10月の1.9%以来の5年1ヶ月ぶりの大きさだった。

2013年12月：CPIが100.6となり前年同月比1.3%の上昇。

2014年1月：CPIが100.4となり昨年12月同様に前年同月比1.3%の上昇。

2014年2月：CPIが100.5となり3ヶ月連続での前年同月比1.3%の上昇。4月に消費税増税を控えていたため家電などの駆け込み需要で物価上昇を後押ししたが、エネルギー関連が減少したため伸び率は横ばいだった。

2014年3月：CPIが100.8となり前年同月比1.3%の上昇。

2014年4月：CPIが103.0となり前年同月比3.2%の上昇。これは消費税増税が5%から8%へと引き上げられ、価格やサービスに転嫁されたことが大きく影響している。

2014年5月：CPIが103.5となり前年同月比3.4%の上昇で、1982年4月の3.5%以来の32年1ヶ月振りの伸び率となった。4月に引き続き、消費税増税による価格の転嫁が進んだことが大きく影響している。

以上から次のように考えられる。消費者物価指

数を用いたことで、消費税増税が物価の上昇に大きく影響したということが良く分かった。こういった数字で見るといかに今回の増税が大きな意味を持っているのかということが分かるし、次の増税に踏み切るかどうかの判断材料にもなってくると思う。さらに、この指数は生鮮食品を除いているので、それらを含むとまた変わってくるとは思うが、おそらく伸び率が低くなることはないだろう。

増税前増税後の出費の変化についてのアンケート

本アンケートは消費税増税前と増税後の出費の変化や社会保障制度の充実について、どういった意見が身近にあるのかを調査するために行ったものである。この調査は、あくまで自分の身近な所で増税が行われるにあたってどのように行動したのかを調査したもので、一般大衆の意見ではないことをあらかじめ述べておく。調査前の仮説としては、家族の人数に関係なく、増税前に買いだめを行い増税後の出費をなるべく減らすのではないかと予想していた。買いだめの内訳としては、酒、たばこの嗜好品に加え、冷凍食品などの賞味期限の長持ちするもの、トイレットペーパーなどの生活必需品が挙がると考えており、買いだめの金額は家族の人数によって違いが出るのではないかと、社会保障制度の充実については、世間あまり浸透していないと考えており、あまり、好意的な回答は期待できないと予想していた。

以下がアンケートの回答の一覧である（アンケートは末尾）。回答者は8人であった。この調査は消費税増税が一般家庭にどのような影響を与えたのかを新聞やネットニュースでの結果ではなく、実際に声を聞きどういった現状なのかということ詳しく考察するために行った。

アンケート結果

（凡例：1. は家族の人数、2. は消費税増税前に買いだめをしたかどうか、3. 買いだめした金額、4. 買いだめしなかった理由、5. 買いだめした物、6. 消費税増税後に出費を抑えているかどうか、7. 社会保障制度の充実を期待している

かどうか、8. 増税分を何に使うべきだと思うか)

A. 女性（パート業務）

1.4 人家族 2. した 3.1 万円以上5万円以下
5. 酒、たばこ、洋服 6. していない 7. 期待していない 8. 未回答

B. 女性（パート業務）

1.4 人家族 2. した 3.1 万円以上5万円以下
5. 酒、冷凍食品、洋服 6. している 7. 期待していない 8. ちょっとでも景気が良くなればいいと思う。

C. 女性（パート業務）

1.2 人家族（未婚） 2. した 3.1 万円以上5万円以下
5. 酒、たばこ、カップ麺などの賞味期限が長持ちするもの 6. している 7. 期待していない 8. 何に使うかは良く分からないが、消費税を上げた分、他の税金を下げて欲しい。

D. 男性（正社員）

1.3 人家族（未婚） 2. していない 4. 特に買いだめをする物がなかった。 6. した 7. 期待していない 8. 特になし。

E. 男性（正社員）

1.1 人家族 2. した 3.1 万円以上5万円以下
5. たばこ 6. していない 7. 期待していない 8. 未回答

F. 女性（パート業務）

1.5 人家族 2. した 3.1 万円以上5万円以下
5. 冷凍食品、カップ麺などの賞味期限の長持ちするもの、洋服 6. している 7. 期待していない 8. 小学生以下の医療費を下げて欲しい。

G. 女性（主婦）

1.3 人家族 2. していない 4. 買いだめをする必要がないから。 6. していない 7. 期待していない 8. 特になし

H. 女性（パート業務）

1.7 人家族 2. した 3.1 万円以上5万円以下
5. 酒、冷凍食品、ティッシュ、トイレットペーパーなどの生活必需品 6. していない 7. 期待していない 8. 未回答

消費税増税が家庭に与えた影響

考察

このアンケート結果から分かったことは、消費税増税前に買いだめを行った家庭は8軒中6軒と、行った家庭の方が多かった。酒、たばこといった嗜好品をはじめ、冷凍食品やカップ麺などの長持ちする食料品、ティッシュやトイレットペーパーなどの生活必需品など、買いだめされた物の全てにおいて、長持ちする物が購入されている。買いだめされている物の殆どが生活必需品に当たる物で、家族の人数が多ければ多い程必要となってくる物なので、買いだめに走ることが出費を減らす大きな手段となるので正しい判断だと思う。さらに、買いだめをしたと回答した全ての回答者が1万円以上5万円以下と回答している。普段の出費がどの程度なのかは分からないが、買いだめを行ったという観点で見ると、どの家庭も出費がいつもよりも増えていると推測しても構わないと思う。そう推測すると駆け込み需要というものは、こういったものが日本全国で起こり、それが積み重なって起こったのだということが分かる。

全ての回答者が同じ回答をしたのが、増税分が充てられる社会保障制度には期待していないということである。増税分が何に使われるべきかという質問に対しても未回答や特になしといった回答が多かったことから、今回の消費税増税によって自分たちに見返りを生むことは期待されていないことが分かる。確かに社会保障制度の充実と言われても実際に自分たちにどれぐらい利益が生まれるのかということは想像しにくいこともあっての意見だと思うが、ここまで期待されていないとなると今回の消費税増税は、家庭を苦しめるだけの政策だと思われると言っても過言ではないのではないだろうか。これは政策として正しいのだろうか？増税から1年も経っていないのでハッキリと失敗だとは言えないが、国民から良い印象は持たれていないということはよく分かった。

消費税増税と社会保障制度のバランス

消費税を増税することによって社会保障制度の充実を図ると安倍首相は言っているが、実際に家庭が負担を背負う分の見返りがあるのかどうかを調べた。

増税された分は何に使われるのか。消費税増税8%による消費税増収分は8兆1千億円となっているが、国の会計年度と企業の事業年度の違いなどで、初年度は5兆1千億円になる見通しである。消費税増税分の使い道としては、年金や医療などの社会保障の安定化と充実に使われる。消費税増税の使い道で、社会保障の充実に充てられるのは、1割の5千億円にとどまり、残りの9割は安定化・維持に充てられる予定である。しかし、社会保障の充実が完全に行われるのは、消費税が10%に引き上げられた後になるとのことである。

詳しい内訳は次のとおりである。

- ・5000億円（約1割）が社会保障の充実策
- ・2兆9500億円が基礎年金の安定財源
- ・1兆4500億円が高齢化による社会保障費の自然増対策や赤字国債の解消
- ・2000億円が物価上昇への対応
- ・社会保障充実に充てる5000億円の使い道としては、
- ・3000億円：待機児童解消など子育て支援
- ・620億円：低所得者の国民健康保険料を軽減
- ・50億円：高額療養費制度の拡充
- ・300億円：難病対策
- ・1000億円：医療・介護のサービス提供体制整備
- ・10億円：遺族年金の支給を父子家庭に拡大

使い道の中の6割の3000億円を充てる子育て支援では、安倍首相が打ち出した「待機児童解消加速化プラン」を推進する予定となっている。待機児童ゼロを目指して、17年度までの5年間で40万人分の保育の受け皿を作る計画とのことである (<http://consumption-tax.biz/entry17.html>)。

これが、国民が増税によって負担する分の見返りとして受ける社会保障制度の充実を実感できるかどうかと言うと、個人差が出てくるものなのでハッキリと全国民が社会保障制度の充実を実感できることはないと思う。それでも、待機児童解消などの子育て支援を充実することに成功したならば、日本の抱える大きな問題である少子高齢化の対策に大きく貢献することが出来るのではないだろうか。そうすることによって新たな社会保障制度の対策や、経済対策が生まれてくるのであれば、国が良い方向に向かっていくと思うが、実際の所、すぐに答えは出ないと考えられるので、この問題

に関しては今後の動向に注目したいと思う。

消費税 10%引き上げ延期と国内総生産のマイナス

安倍晋三首相は2014年11月18日夜に来年10月に控える消費税率10%への引き上げを2017年4月まで1年半延期すると発表した。理由としては、個人消費を押し下げ、デフレ脱却が危うくなるからとの事で、この決断をしたことで国民に信を問うために解散総選挙を行う事態にまで発展してしまった。首相が再増税を先送りすると判断することを大きく後押ししたのが7～9月期の国内総生産（GDP）の速報値が0.4%減となり、年率換算が1.6%減と2四半期連続のマイナスとなったことだと見られる。今年度のGDP推移は1月～3月期が年率換算で1.6%増となっているが、4月～6月期は前期から比べてマイナス1.8%となり、年率換算にするとマイナス6.8%となっており、東日本大震災の影響でマイナス6.9%となった2011年1～3月期以来の落ち込みとなった。この結果から消費税増税が国内総生産（GDP）の推移に大きく影響をもたらしたということが分かる。増税前の駆け込み需要があった1月～3月期はプラスとなっているが、増税後の数値は大きなマイナスを出している。これは、大勢の国民が増税後の消費を減らしたことが理由と考えられる。増税前は、それ程大きな影響は出ないと予想されていたが、ここまで大きなマイナスを出したことは安倍内閣にとっては大きな誤算となったのではないだろうか。これらの要因が衆議院解散という事態にも繋がってしまったのだろう。

衆議院解散と消費税増税の関係

安倍晋三首相は消費税の再増税の延期を発表した11月18日に、11月21日に衆議院を解散し、12月14日に総選挙を行うことを発表した。今回の総選挙はアベノミクスの是非を問うものと言っても過言ではなく、消費税増税の影響から4月以降の国内総生産（GDP）のマイナスが出たことなどが考慮され、再増税が見送られたことについての国民の意見を尋ねる意図が今回の総選挙の核

となるだろう。自民、公明の連立与党が勝利した場合はアベノミクス、再増税を国民が認めたこととなり、2017年4月に消費税の10%引き上げを行うための法改正などが積極的に進められるのではないだろうか。そういったことを踏まえて考えると今回の解散総選挙というのは、安倍政権が掲げる経済政策であるアベノミクスを確固たるものにするためのものであると思う。

年末で総選挙に対して国民の関心が強まらない時期に行われることもあってか、与党側断然有利の総選挙と予想されており、勝つことが分かっている上で行われる解散だったと考えられていた。そのため「大義なき総選挙」などと言われる始末に陥ってしまい、実際の投票率も52.32%（日本テレビ集計）という結果となった。このような事態となった理由を推測すると、前述のように年末ということによって国民の関心が強まらなかったこと、野党の力が圧倒的に与党より不足していたために、アベノミクスは評価できないが投票先がないため投票を棄権したなどの理由が考えられる。投票率の低下と連立与党の圧勝は事前に各所で予想されていたことなので、今回行われた解散総選挙は大方の予想通りの結果で終わった。これが良かったのか悪かったのかが分かるのは今後の安倍政権の動向、景気がどれ程良くなるかなどで判断すべきことなので、今すぐ今回の解散総選挙の良し悪しを判断することはできないだろう。

再増税先送りが社会保障制度の充実に与える影響

今回、消費税の増税を行った大きな理由の一つとして挙げられている社会保障制度の充実、消費税を10%に引き上げた後に本格化すると述べられている。しかし、消費税の10%への引き上げが1年半先送りになったということで、社会保障制度の充実も先送りになってしまったのではないだろうか。経済の成長力を底上げし好循環を実現するため、5.5兆円の新たな経済対策をなるべく早く実施します（首相官邸ホームページ）と打ち出しているが、GDPのマイナス、消費支出の減少などのマイナス要素を考慮すると、当初の予定である税収分を確保することが出来るのかが疑

消費増税が家庭に与えた影響

問となってくる。もし、税収を確保出来ないということになってしまうと、当初予定していた社会保障制度の充実の実現が難しくなってしまうのではないだろうか。子育て支援、医療、介護、年金などの社会保障制度の充実の完成は消費増税が10%に引き上げられた場合の見込みで発表されるため、消費増税の先送りになるということは、社会保障制度の充実も先送りにされると考えても良いのではないだろうか。そうすると、今回の消費増税は税収の確保のために行ったものと国民に思われても仕方ないことだし、実際のところ国民の大半がそう思っているだろう。もし本当に増税の先送りによって社会保障制度の充実も先送りにされると日本は大きなデメリットを負うことになる。少子高齢化が進む日本では今まで以上に介護施設や年金問題の対策が必要になってくる。さらに、子育て支援を充実させることで人口の増加を図ることもできなくなってしまう。このように、今の日本は未来を見据えると社会保障制度の充実は避けられないのである。しかし、消費増税を増税するという事は、国民の生活や消費行動に大きく影響を与えることとなるので、今回のようにGDPがマイナスで発表されたようなことも起こりえて、非常に難しい問題となる。

最後に

今回、消費増税という全国民を課税対象にしている税の増税が2014年度の日本経済の一番の問題となったと言っても過言ではないのではないだろうか。18年振りの増税ということで、家庭や様々な業界に大きな影響を与え、国民から多くの関心をもたれることとなった。今回の研究で分かったことは消費増税引き上げが国民の生活のあらゆる所に影響を与えているのだということである。物価が上昇することによって消費の低下に直接的に影響を与え、GDPの大幅なマイナスを招く事態になってしまった。さらに、増税後の国民の支出の量が近年では東日本大震災の自粛ムードの時に次ぐ悪い数字を叩き出している。増税前の駆け込み需要でのプラス幅が大きかっただけに増税後のマイナスはとても悪いように感じられる。これらが考慮されて増税の先送りと衆議院解散を

招くことになった。

こういう事態になったからと言って消費増税は100%間違いだったと言い切れることは難しい。なぜなら、少子高齢化社会の日本で所得税や法人税を増税して税収を確保しようとする、現役で働いている世代が大きな負担を背負わされることになってしまうため、全年齢が課税対象である消費増税を増税することは決して間違った政策とはいえないからである。スウェーデンの様に明確な見返りを提示することや、軽減税率の導入などをすることで、国民の信頼は得られるのではないだろうか。12月14日に行われた衆議院選挙で自民、公明の連立与党が圧勝したため、ほぼ間違いなく2017年4月に消費増税が10%に引き上げられるであろう。今回の様に何の対策もなく増税しては、今年の二の舞になってしまうので、増税を行うにしても何らかの対策、国民が納得する見返りの提示に期待したい。

参考文献

- 菊池英博, 2012年, 日本を減らす消費増税, 講談社現代新書
- 税理士法人山田&パートナーズ, 2013年, 消費増税の経過措置対応, 税務経理協会
- 熊谷亮丸, 2012年, 消費増税が日本を救う, 日本経済新聞社
- 結城康博・吉田輝美・畑中綾子・佐藤純子, 2014年, 社会保障制度と税の一体改革でどう変わる 入門社会保障制度, ぎょうせい
- 一圓光彌・林宏昭, 2014年, 社会保障制度改革を考える, 中央経済社

参考ホームページ

- <http://consumption-tax.biz/> 朝日新聞デジタル
- <http://consumption-tax.biz/entry17.html> 消費増税分の使い道を簡単に分かりやすく説明します
- <http://ohnishi.livedoor.biz/> 大西 宏のマーケティング・エッセンス
- <http://ja.wikipedia.org/wiki/%E6%B6%88%E8%B2%BB%E8%80%85%E7%89%A9%E4%BE%A1%E>

6%8C%87%E6%95%B0 消費者物価指数

<http://www.kantei.go.jp/> 首相官邸ホームページ

<http://www.mof.go.jp/> 財務省ホームページ

<http://www.shohi.com/haya/haya04.html> 消費税
パーフェクトガイド.com

消費税増税が家庭に与えた影響

資料:アンケート

回答は選択肢と記述をお願いします。

1. 家族構成を教えてください。
2. 消費税増税前に買いためはしましたか？
1.した。2.していない。
3. 2.の質問でしたと答えた方は買いためた金額をお答えください。
1.1万円以下。2.1万円以上5万円以下。3.5万円以上10万円以下。4.10万円以上
4. 2.の質問でしていないと答えた方は買いためをしなかった理由をお答えください。

5. 2.の質問でしたと答えた方は主にどのような物を買われたのかお答えください。

6. 今回の消費税増税で出費を抑えるようにしていますか？
1.している。2.していない。
7. 今回の増税分が充てられる予定の社会保障制度の充実に期待していますか？
1.期待している。2.期待していない。
8. 増税分は何に使われるべきだと思いますか？

ご協力ありがとうございました。このアンケートは卒業論文に使用します。